



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努

TEL 03-6435-8440

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,470	3.5	29		109	1,861.3	46	
29年3月期第1四半期	6,253	27.6	33		5	98.0	8	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 52百万円 (%) 29年3月期第1四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.45	
29年3月期第1四半期	1.17	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,331	3,801	27.7	512.72
29年3月期	13,840	3,717	26.3	505.90

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,692百万円 29年3月期 3,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	5.1	50		120	187.3	50		6.94
通期	27,500	5.9	650	107.4	800	51.7	380	250.9	52.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,427,850 株	29年3月期	7,427,850 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	225,185 株	29年3月期	225,185 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,202,665 株	29年3月期1Q	7,202,665 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心に輸出が回復し、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな景気回復が続いているものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大などにより、引き続き不安定な状況にあります。

外食業界におきましても、他業種との顧客獲得競争の激化、人手不足を背景とする労働コストの上昇などにより、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,470百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益は109百万円（前年同期比1,861.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因です。一方で魚業態店舗は増加しているため、鮮魚の流通量は増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は883百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比100.6%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗増加し当第1四半期末時点で197店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。これは新卒採用中心での人員増加を継続しており第1四半期は人件費が多くなる傾向にありますが、外食以外の新規事業の立上げ費用や本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。一方で、海外も含めて外食店舗の出店は継続しており、今後も継続して増加させる方針です。海外も含めた新規出店は7店舗、閉店2店舗で、当第1四半期末時点で直営店舗数は213店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,161百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,331百万円（前連結会計年度比508百万円の減少）となりました。これは主に店舗出店による工事代金の支払いや法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,801百万円（前連結会計年度比84百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.7%（前連結会計年度比1.4ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円より自己資本が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	2,794,521
売掛金	843,165	760,733
たな卸資産	845,231	814,732
繰延税金資産	148,744	147,964
その他	413,668	394,759
貸倒引当金	△2,602	△2,260
流動資産合計	5,466,181	4,910,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,692,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,130,742	△2,219,059
建物及び構築物(純額)	4,376,853	4,473,674
工具、器具及び備品	2,417,465	2,461,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,516,168	△1,591,532
工具、器具及び備品(純額)	901,296	869,776
その他	515,922	520,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,221	△256,915
その他(純額)	269,700	263,789
有形固定資産合計	5,547,851	5,607,240
無形固定資産		
のれん	246,354	230,419
ソフトウェア	79,374	76,210
その他	33,580	46,715
無形固定資産合計	359,309	353,345
投資その他の資産		
投資有価証券	141,378	147,820
敷金及び保証金	1,925,102	1,926,752
長期貸付金	21,888	20,894
長期前払費用	271,819	266,415
繰延税金資産	94,591	94,591
その他	14,331	6,539
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,466,864	2,460,766
固定資産合計	8,374,025	8,421,352
資産合計	13,840,206	13,331,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,858	917,063
短期借入金	141,824	123,526
1年内償還予定の社債	197,000	187,000
1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	2,012,334
未払金	215,326	108,526
未払費用	1,147,441	1,020,333
未払法人税等	104,782	87,307
その他	557,753	478,986
流動負債合計	5,337,875	4,935,077
固定負債		
社債	225,500	215,500
長期借入金	4,272,248	4,124,085
繰延税金負債	23,679	23,679
その他	263,551	231,866
固定負債合計	4,784,978	4,595,130
負債合計	10,122,854	9,530,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	3,146,739
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,696,447	3,742,934
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△52,597	△50,014
その他の包括利益累計額合計	△52,597	△50,014
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	70,696	105,870
純資産合計	3,717,351	3,801,596
負債純資産合計	13,840,206	13,331,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,253,021	6,470,863
売上原価	2,065,675	2,166,149
売上総利益	4,187,346	4,304,713
販売費及び一般管理費	4,220,971	4,274,911
営業利益又は営業損失(△)	△33,625	29,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,747	1,045
持分法による投資利益	—	6,442
協賛金収入	67,301	60,996
その他	7,947	33,321
営業外収益合計	76,997	101,805
営業外費用		
支払利息	14,924	13,966
為替差損	14,980	—
その他	7,897	8,405
営業外費用合計	37,803	22,371
経常利益	5,569	109,236
特別利益		
固定資産売却益	16,000	—
特別利益合計	16,000	—
特別損失		
固定資産除却損	94	—
特別損失合計	94	—
税金等調整前四半期純利益	21,475	109,236
法人税、住民税及び事業税	31,848	58,264
法人税等調整額	△457	779
法人税等合計	31,391	59,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,915	50,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,501	3,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,413	46,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,915	50,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△40,916	2,799
その他の包括利益合計	△40,916	2,799
四半期包括利益	△50,831	52,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,330	49,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,501	3,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。